

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	決算額		事業期間		事業実績	効果	具体的な理由	成果目標	成果目標の達成状況	課名
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期						
1	令和5年度山陽小野田市物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金給付事業	コロナ禍における物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し7万円の給付金を支給することにより、低所得の方々の生活を維持する。	537,258,775	537,258,775	R5.12	R6.9.6	7,594世帯に対して給付を実施した。	非常に効果的であった	物価高騰による負担増により苦しんでおられる方々を支援し、暮らしをしっかりと下支えするための事業であり、市民の経済的な負担軽減を図ることができた。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年2月に支給を開始した	社会福祉課
2	物価高騰対策低所得者支援・定額減税補足給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、以下①～⑤の給付を行う事業。 ①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円を給付する事業。 ②新たに令和6年度住民税非課税となる世帯に対して、1世帯あたり10万円を給付する事業。 ③新たに令和6年度住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯あたり10万円を給付する事業。 ④上記事業No1及び①～③の対象世帯について、児童1人あたり5万円を給付する事業。 ⑤納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を給付する事業。	779,305,353	779,305,353	R6.1	R7.3.31	①1,624世帯 ②672世帯 ③451世帯 ④620世帯(児童1,090人) ⑤18,819人 に対して給付を実施した。	非常に効果的であった	物価高騰による負担増により苦しんでおられる方々を支援し、暮らしをしっかりと下支えするための事業であり、市民の経済的な負担軽減を図ることができた。	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	令和6年8月までに支給を開始した	社会福祉課
3	学校給食実施事業（物価高騰分）	食材の価格高騰により不足する学校給食の賄材料費を増額することで、物価高騰の影響を受ける保護者に負担がかかることを防ぐとともに給食の適切な実施を維持する事業。	37,397,327	30,000,000	R6.4	R7.3.31	給食費に関して、物価高騰分に係る費用を市が負担することで、保護者に負担がかかるのを防いだ。	効果的であった	物価高騰の影響を受ける保護者の経済的な負担を増やすことなく、栄養バランスの取れた学校給食を提供することができた。	給食費の保護者負担増額 0円	0円	給食センター
4	入学祝金給付事業	小・中学校入学を迎える児童の保護者に対し給付金を支給することにより、物価高騰に直面する子育て世帯の小・中学校入学準備に係る経済的な負担の軽減を図るため、小学校及び中学校入学を迎える児童の保護者へ5万円を給付する事業。	49,547,545	45,000,000	R6.4	R7.3.31	986人に給付を行った。(49,300千円)	効果的であった	小・中学校に入学を迎える児童の保護者に対し給付金を支給することにより、コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯の小・中学校入学準備に係る経済的な負担の軽減を図ることができた。	希望者への給付率 100%	希望者への給付率 100%	子育て支援課